

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 白井 政夫
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 藤原 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3584
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 藤原 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	256,837	273,179	352,710
経常利益 (百万円)	16,513	13,550	20,390
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,801	8,196	12,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,115	20,784	20,310
純資産額 (百万円)	153,169	170,364	153,997
総資産額 (百万円)	362,831	386,987	361,083
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.46	32.08	55.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.5	41.2

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.68	5.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成27年2月10日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心に業績の回復が見られました。その反面、円安による輸入原材料価格上昇等に伴う物価の上昇、消費増税影響の長期化等により個人消費の回復は緩慢であり、依然、先行きが不透明な状況となっています。一方、世界経済は、急速な原油価格下落の影響が懸念されるものの、米国においては個人消費が堅調であり、また、設備投資の増加等により、景気は回復基調を持続しています。欧州においてはユーロ圏経済が依然として脆弱であり、回復基調を辿るも緩慢な推移となっています。中国をはじめとした新興国においても経済の減速懸念があり、景気の見通しは依然として不安定な状況が続いています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、2,731億円と前第3四半期連結累計期間に比べ163億円の増収となりました。これは、海外の自動車生産の堅調な推移等から、主に自動車向け製品販売が増加したことによるものであり、前第3四半期連結累計期間に比べ6.4%の増加となりました。

営業利益につきましては117億19百万円となりました。

また、四半期純利益につきましては、平成25年3月期に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったため見積計上していた未払法人税等について、更正処分が行われなかったこととなったため当該未払法人税等6億70百万円を取り崩した等により、81億96百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりです。

なお、以下の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであり、各セグメントのセグメント利益はセグメント間取引消去前のものであります。

#### A C（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントの売上高は、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器および四輪車用油圧機器が増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,756億円と前第3四半期連結累計期間に比べ10.5%の増加となり、営業利益は72億90百万円となりました。

#### H C（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントの売上高は、鉄道用油圧機器等が増加しましたが、産業用油圧機器および航空機用油圧機器が減少したことにより全体では若干の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は839億円と前第3四半期連結累計期間に比べ2.4%の減少となり、営業利益は35億13百万円となりました。

#### 特装車両事業、システム製品および電子機器等

当セグメントの売上高は、引き続き震災復興需要および代替需要によりコンクリートミキサ車が増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は135億円と前第3四半期連結累計期間に比べ14.0%の増加となり、営業利益は8億53百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産が3,869億円と前連結会計年度末に比べ259億円の増加となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、38億円増加の1,898億円となりました。固定資産は、新規設備投資による有形固定資産の増加、投資有価証券の増加等により、220億円増加の1,970億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加、長期借入金の増加等により、95億円増加の2,166億円となりました。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加および為替換算調整勘定の増加等により、163億円増加の1,703億円となりました。

## (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

）「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社の平成26年度からの中期方針では、『KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得』を掲げ、「成長戦略」へと経営戦略を移して、更なる拡大・成長・飛躍を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりです。

#### (a) A C（オートモーティブコンポーネンツ）事業

世界5極開発によるグローバルでの顧客獲得  
市販ビジネスの拡大

#### (b) H C（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

農業機械・航空機器・鉄道機器等の販売拡大  
建設機械用油圧製品のコスト競争力確保

#### (c) 人財育成

グローバル成長戦略を支える人財の育成と確保およびグローバル経営幹部育成

#### (d) 技術・商品開発

各市場ニーズに基づいた商品開発体制の強化

#### (e) モノづくり

リードタイム半減活動の海外拠点および取引先への展開拡大によるグループ生産性の向上および国際物流費の低減

#### (f) マネジメント

欧州・中国・米州地域統轄機能の充実

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

- (a)役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度（即報・目安箱）を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。
- (b)当社は監査役会設置会社を採用しております。当社取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、監査役のうち2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上又は確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模な買付行為がなされたときに、大規模な買付を行う者の提示する当社株式の取得対価が当社の企業価値ひいては株主共同の利益と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模な買付を行う者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模な買付を行う者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を平成25年6月25日開催の第91期定時株主総会において株主の皆様のご承認を賜り継続しております。これにより、大規模な買付行為に際しては、大規模な買付を行う者から事前に情報が提供され、当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模な買付行為に対する当社取締役会としての意見を、必要に応じて独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで公表いたします。さらに、当社取締役会は、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模な買付を行う者の提案と当社取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成25年5月21日付で「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kyb.co.jp>）に掲載しております。

上記 の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記 の施策を実施しております。これらの取組みは、上記 の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記 の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

）買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

）株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株式に対する大規模な買付行為がなされた際に、当該大規模な買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

）独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように当社買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

）株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成25年6月開催の第91期定時株主総会でのご承認により継続したものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。

また、当社買収防衛策は、有効期間の満了前であっても、株主総会において、当社買収防衛策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されることになり、株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

）デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、当社買収防衛策を廃止することが可能です。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65億29百万円であります。報告セグメントごとの内訳は、A C（オートモーティブコンポーネツ）事業で44億36百万円、H C（ハイドロリックコンポーネツ）事業で18億40百万円となります。

なお、当第3四半期連結累計期間において記載すべき重要な事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,484,315	257,484,315	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,484,315	257,484,315	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	257,484	-	27,647	-	13,333

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,980,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,936,000	254,936	-
単元未満株式	普通株式 568,315	-	-
発行済株式総数	257,484,315	-	-
総株主の議決権	-	254,936	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カヤバ工業(株)	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	1,980,000	-	1,980,000	0.77
計	-	1,980,000	-	1,980,000	0.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,505	31,832
受取手形及び売掛金	86,443	91,600
製品	24,642	26,967
仕掛品	13,566	14,728
原材料及び貯蔵品	8,368	9,666
繰延税金資産	4,815	4,119
短期貸付金	45	80
その他	8,854	11,081
貸倒引当金	193	187
流動資産合計	186,048	189,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,362	53,450
機械装置及び運搬具(純額)	54,846	63,845
土地	26,619	27,139
リース資産(純額)	2,788	2,760
建設仮勘定	13,012	13,386
その他(純額)	3,007	3,325
有形固定資産合計	147,636	163,907
無形固定資産		
のれん	622	505
ソフトウェア	156	235
その他	1,391	1,430
無形固定資産合計	2,170	2,171
投資その他の資産		
投資有価証券	20,712	26,497
退職給付に係る資産	94	180
繰延税金資産	1,934	2,194
その他	2,542	2,204
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	25,226	31,020
固定資産合計	175,034	197,099
資産合計	361,083	386,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,584	3 70,187
短期借入金	44,206	43,580
リース債務	585	589
未払金	11,701	12,157
未払法人税等	5,501	578
設備関係支払手形	2,966	3 1,779
製品保証引当金	5,220	5,335
賞与引当金	-	3,116
役員賞与引当金	173	159
その他	13,805	10,964
流動負債合計	146,746	148,448
固定負債		
長期借入金	41,395	45,710
リース債務	2,271	2,170
再評価に係る繰延税金負債	3,965	3,965
役員退職慰労引当金	74	84
環境対策引当金	220	220
退職給付に係る負債	9,949	12,111
資産除去債務	386	398
その他	2,077	3,512
固定負債合計	60,339	68,174
負債合計	207,085	216,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,647	27,647
資本剰余金	29,543	29,543
利益剰余金	78,323	82,210
自己株式	565	570
株主資本合計	134,948	138,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,354	8,150
土地再評価差額金	5,316	5,316
為替換算調整勘定	3,651	11,532
退職給付に係る調整累計額	506	565
その他の包括利益累計額合計	13,828	25,564
少数株主持分	5,220	5,969
純資産合計	153,997	170,364
負債純資産合計	361,083	386,987

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	256,837	273,179
売上原価	205,509	218,925
売上総利益	51,328	54,253
販売費及び一般管理費	36,982	42,534
営業利益	14,345	11,719
営業外収益		
受取利息	161	161
受取配当金	538	473
為替差益	1,625	1,133
受取技術料	148	580
持分法による投資利益	157	94
その他	1,305	778
営業外収益合計	3,936	3,221
営業外費用		
支払利息	1,142	1,046
その他	627	343
営業外費用合計	1,769	1,389
経常利益	16,513	13,550
特別利益		
固定資産売却益	269	14
関係会社株式売却益	1,254	-
特別利益合計	1,523	14
特別損失		
固定資産処分損	350	539
減損損失	0	69
投資有価証券売却損	21	-
持分変動損失	32	-
投資有価証券評価損	-	4
特別退職金	19	5
その他	-	0
特別損失合計	423	620
税金等調整前四半期純利益	17,613	12,945
法人税、住民税及び事業税	5,172	4,226
過年度法人税等戻入額	-	670
法人税等調整額	1,246	915
法人税等合計	6,418	4,471
少数株主損益調整前四半期純利益	11,195	8,473
少数株主利益	393	277
四半期純利益	10,801	8,196

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,195	8,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,911	3,795
為替換算調整勘定	7,014	8,304
退職給付に係る調整額	-	44
持分法適用会社に対する持分相当額	6	166
その他の包括利益合計	8,920	12,311
四半期包括利益	20,115	20,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,415	19,932
少数株主に係る四半期包括利益	700	851

【注記事項】

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、平成26年4月1日より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当社では平成26年4月からの中期経営計画のスローガンに「KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得」を掲げており、それに向けてスピードと柔軟性をもち、変化に強い企業体質の早期実現をすべく活動してまいります。

具体的には、客先ニーズにすばやく対応できる生産ラインへ順次切り替えを行い、これまでの特定の機種を大量に生産するものから、少量多品種を効率よく生産できるものに改革を進めてまいりました。その結果、ラインの汎用性が高まり、これまでの定率的な償却パターンから定額的な償却パターンへの見直しが適切であると判断するに至りました。また、工場拡張に伴う一貫ラインの構築等も行ったことにより、効率良く、かつ多品種の製品を長期安定的に製造できるようになり、こちらも同様に減価償却方法を定額法に変更することで、適切な費用配分がなされると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,016百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,019百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,574百万円増加し、利益剰余金が1,676百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ63百万円増加しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 保証債務残高

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.	1,770百万円 ( EUR 12百万 )	KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.	2,080百万円 ( EUR 14百万 )
P.T. Chita Indonesia	1 ( RP 165百万 )	P.T. Chita Indonesia	0 ( RP 60百万 )

2. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	26百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	554	572

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	220百万円
支払手形	-	494
設備関係支払手形	-	181

(四半期連結損益計算書関係)

・過年度法人税等戻入額

過年度法人税等戻入額は、平成25年3月期に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなつたため見積計上していた未払法人税等について、更正処分が行われないこととなつたため当該未払法人税等を取り崩したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	12,293百万円	12,358百万円
のれんの償却額	117	117
負ののれんの償却額	0	-



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(2) 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月16日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行30,000,000株により、資本金および資本剰余金がそれぞれ7,420百万円増加しております。

また、平成25年12月25日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行4,500,000株により、資本金および資本剰余金がそれぞれ1,113百万円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が27,647百万円、資本剰余金が29,543百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,277百万円	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,277百万円	5円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	158,858	86,081	244,940	11,897	256,837	-	256,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,843	2,022	3,865	1,404	5,270	5,270	-
計	160,702	88,103	248,805	13,301	262,107	5,270	256,837
セグメント利益(営業利益)	8,048	5,916	13,964	387	14,351	5	14,345

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,613	83,998	259,611	13,567	273,179	-	273,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,781	2,027	3,809	1,787	5,597	5,597	-
計	177,395	86,025	263,421	15,355	278,776	5,597	273,179
セグメント利益（営業利益）	7,290	3,513	10,804	853	11,658	60	11,719

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額60百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

（減価償却方法の変更）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「A C 事業」で680百万円、「H C 事業」で1,215百万円、「その他」で120百万円それぞれ増加しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これにより、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円46銭	32円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,801	8,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,801	8,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,889	255,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,277百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。